

株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年9月30日
中間配当：毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに
日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主通信

第48期 報告書

2008.10.1 – 2009.9.30

株式会社 シイエム・シイ

本社 〒460-0021 名古屋市中区平和一丁目1番19号
TEL (052)322-3351 FAX (052)322-9548

株式会社 シイエム・シイ

真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する



株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社は、2008年12月4日にジャスダック証券取引所に株式を上場し、
無事1年が経過いたしました。
これもひとえに、株主の皆様をはじめとした関係各位のご支援、
ご指導の賜物と心より御礼申し上げます。
さて、当社は2009年9月30日をもって、
第48期の事業年度を終了いたしましたので、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 龍山真澄

【2009年9月期は減収、増益】

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した世界同時不況の影響により急激な株価下落や円高が進行し、企業業績や雇用情勢が悪化するなど、かつてない景気後退局面を迎えました。このような経済環境のもと、当社グループは、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、お取引先の商品教育や販売教育、業務標準化、販売促進などの様々なマーケティング活動に取り組んでまいりました。また、システム開発事業においては、システムの企画・開発等に関わるコンサルティン

グからソリューションの提供など、受注拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、経済環境悪化の影響により、当連結会計年度の売上高は12,513百万円(前年同期比4.1%減)にとどまりました。一方、利益面につきましては、カスタマーサポート・マーケティングが好調であったことや原価低減努力が功を奏し、営業利益は1,512百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益は1,536百万円(前年同期比13.0%増)、当期純利益は897百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

【新規受注領域の拡張】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退による企業収益の減少と雇用情勢の悪化から、多くの企業が設備投資を抑制し、個人消費が低迷する等、国内の経済情勢は引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。

こういった厳しい状況のもと、当社グループのマーケティング事業におきましては、新型車発売準備関連

ビジネスや各種教育分野の拡大、さらには建設機械メーカーや精密機械メーカー等の業界に対し受注領域の拡大をめざしてまいります。また、システム開発事業におきましては、主要なお取引先における新規事業分野への取り組み、新規顧客開拓に注力してまいります。

【株主還元をさらに推進】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

この基本的な考え方のもと、第48期の期末配当金につきましては、前期より20円増額し、1株当たり40円とさせていただきます。また、第49期の配当金は、株主の皆様への利益還元をさらに進めるため、1株当たり60円とさせていただきます。

当社グループは、「真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する」を経営ビジョンに掲げ、お取引先の抱えるマーケティングの課題を解決する強力なパートナー企業をめざしてまいります。

また、人権を尊重し、関係法令や国際ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って事業活動を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)

(単位:百万円)

	第46期(通期)	第47期(中間期)	第47期(通期)	第48期(中間期)	第48期(通期)
売上高	13,109	6,287	13,043	6,942	12,513
経常利益	1,362	597	1,360	1,079	1,536
当期純利益	747	345	785	634	897
純資産額/総資産額	5,447/8,207	5,736/8,125	6,163/8,932	7,185/9,946	7,453/9,908
1株当たり純資産額(注)	2,732円57銭	2,877円45銭	3,091円70銭	3,202円78銭	3,321円91銭
1株当たり当期純利益(注)	374円96銭	173円48銭	394円13銭	294円36銭	407円84銭

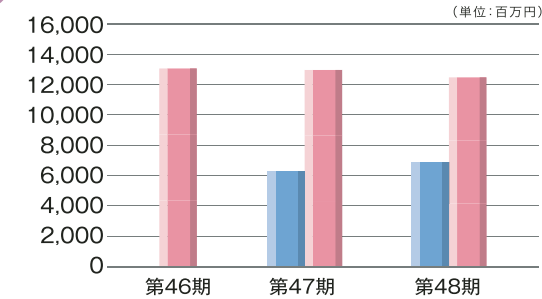
(注)当社は2008年4月2日付で株式1株につき10株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

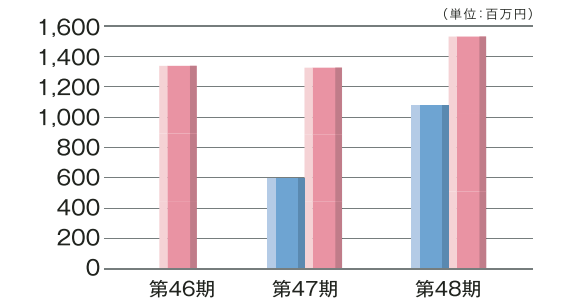
自己資本比率は、75.2%で前期末比6.2ポイント上昇し、1株当たり純資産額は3,321円91銭となり、前期末比230円21銭の増加となりました。

当期純利益は897百万円で前期比111百万円の増加となり、1株当たり当期純利益は407円84銭で前期比13円71銭の増加となりました。

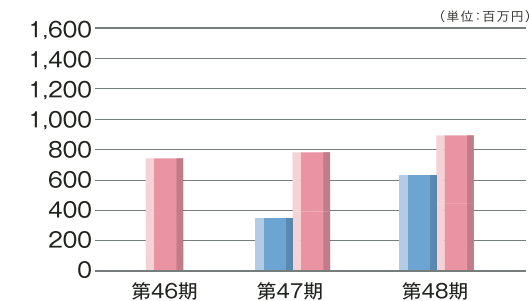
売上高



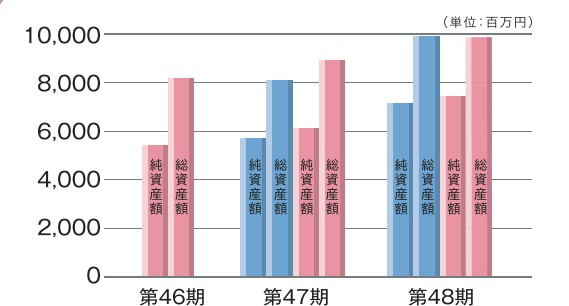
経常利益



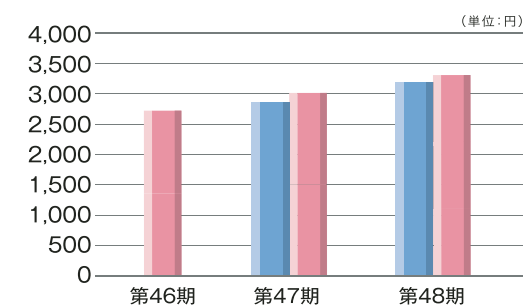
当期純利益



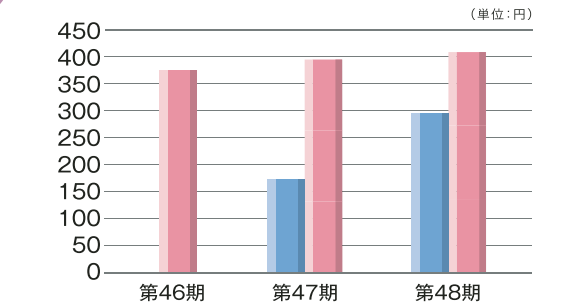
純資産額/総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益



マーケティング事業

売上高 **10,917**百万円 営業利益 **1,492**百万円

インターナル・マーケティングは、販売教育、技術教育、業務標準化案件等の受注減少により、売上高は1,394百万円(前年同期比12.5%減)、エクスターナル・マーケティングは、販売促進案件等の受注減少により、売上高は1,212百万円(前年同期比36.5%減)となり、いずれもお取引先企業の予算削減等の影響を受ける結果となりました。これに対し、カスタマーサポート・マーケティングは、計画外物件の受注や既受注物件での追加受注等の増加により、売上高は6,967百万円(前年同期比12.0%増)と好調な結果となりました。印刷・製本を行うトータルプリンティングは、安定的な受注基盤を有しているものの、売上高は1,151百万円(前年同期比1.8%減)となりました。その他については、主要なお取引先のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上を中心に、売上高は190百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

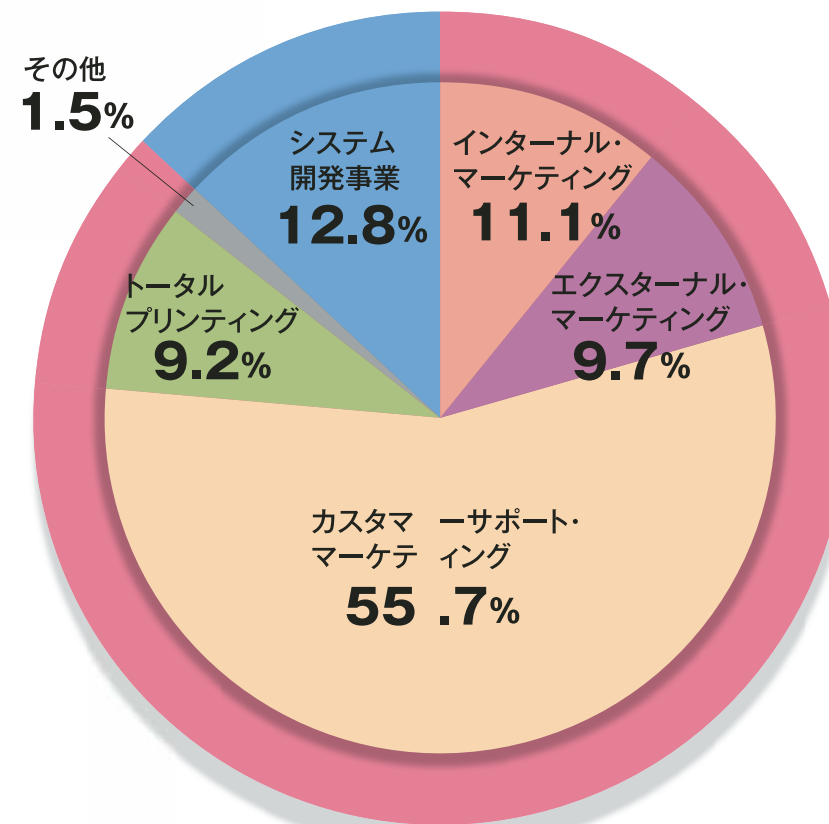
これらの結果、マーケティング事業の売上高は10,917百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は1,492百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

システム開発事業

売上高 **1,596**百万円 営業利益 **19**百万円

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先の業績低迷の影響を大きく受けたため、売上高は1,596百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は19百万円(前年同期比83.6%減)となりました。

[事業別 売上高比率]



事業分類

- **インターナル・マーケティング**
お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や、商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営
- **エクスターナル・マーケティング**
お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営
- **カスタマーサポート・マーケティング**
お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの取扱説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作
- **トータルプリンティング**
取扱説明書や修理書等の印刷・製本
- **その他**
コンビニエンス店舗経営など
- **システム開発事業**
システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など

連結業績	売上高	12,513
	営業利益	1,512
	経常利益	1,536
	当期純利益	897

(単位:百万円)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

区 分	当期末 (2009年9月30日現在)	前期末 (2008年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	6,263	5,216
固定資産	3,644	3,716
有形固定資産	2,848	2,850
無形固定資産	85	113
投資その他の資産	710	751
資産合計	9,908	8,932
負債の部		
流動負債	1,950	2,229
固定負債	504	539
負債合計	2,454	2,769
純資産の部		
株主資本	7,429	6,129
資本金	529	308
資本剰余金	443	222
利益剰余金	6,456	5,598
評価・換算差額等	23	33
その他有価証券評価差額金	23	33
純資産合計	7,453	6,163
負債純資産合計	9,908	8,932

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

区 分	当 期 自 2008年10月1日 至 2009年9月30日	前 期 自 2007年10月1日 至 2008年9月30日
売上高	12,513	13,043
売上原価	8,779	9,548
売上総利益	3,733	3,495
販売費及び一般管理費	2,221	2,190
営業利益	1,512	1,304
営業外収益	53	56
営業外費用	28	0
経常利益	1,536	1,360
特別利益	63	73
特別損失	22	1
税金等調整前当期純利益	1,577	1,432
法人税、住民税及び事業税	679	705
法人税等調整額	0	△57
法人税等合計	680	647
当期純利益	897	785

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2008年10月1日から2009年9月30日まで)

(単位:百万円)

項目	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
2008年9月30日残高	308	222	5,598	6,129	33	6,163
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	220	220		441		441
剰余金の配当			△39	△39		△39
当期純利益			897	897		897
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					△9	△9
連結会計年度中の変動額合計	220	220	857	1,299	△9	1,289
2009年9月30日残高	529	443	6,456	7,429	23	7,453

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

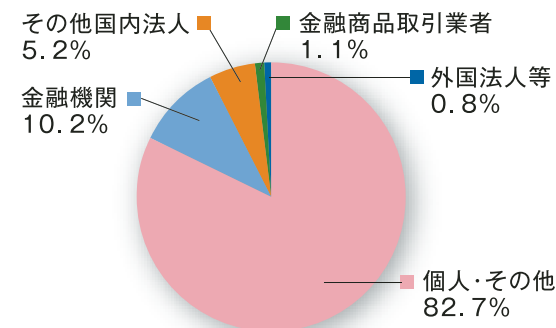
区分	当期	前期
	自2008年10月1日 至2009年9月30日	自2007年10月1日 至2008年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	△39
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,790	580
現金及び現金同等物の期首残高	1,688	1,108
現金及び現金同等物の期末残高	3,479	1,688

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

発行可能株式総数	7,970,000株
発行済株式の総数	2,243,600株
株主数	1,050名

株式の分布状況



大株主

	持株数(株)	持株比率(%)
佐々香予子	471,000	20.99
林 幹治	287,110	12.80
シイエム・シイ従業員持株会	256,580	11.44
林 史子	110,000	4.90
トヨタ自動車株式会社	100,000	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000	2.67
株式会社三井住友銀行	40,000	1.78
鷺尾 美里	36,600	1.63
龍山 真澄	30,300	1.35
佐々 優	30,000	1.34
第一生命保険相互会社	30,000	1.34

会社概要

商号 株式会社シイエム・シイ
 英訳名 CMC CORPORATION
 本社所在地 〒460-0021
 名古屋市中区平和一丁目1番19号
 TEL(052)322-3351 FAX(052)322-9548
 設立 1962年5月
 資本金 5億2,977万円
 従業員 連結571名 単体455名(2009年9月30日現在)
 事業所 マーケティング本部プリンティング
 プロダクション部(名古屋市中川区)
 営業本部第1・第2技術情報企画部(愛知県日進市)
 東京本部(東京都中央区)
 大阪営業所(大阪市西区)
 シンガポール支店
 上場取引所 ジャスダック証券取引所

役員 (2009年12月22日現在)

取締役会長	林 幹治
代表取締役社長	龍山 真澄
取締役執行役員副社長	関 誠
取締役専務執行役員	佐々 幸恭
取締役常務執行役員	小林 淑記
取締役執行役員	成田 克己
常務執行役員	棚橋 幸太郎
常務執行役員	田島 龍司
執行役員	近藤 幸康
執行役員	窪田 宏
常勤監査役	深見 裕康
監査役	杉山 武男
監査役	後藤 武夫

※監査役 深見裕康、後藤武夫の両氏は、社外監査役であります。

シイエム・シイグループ

株式会社CMC Solutions(名古屋市中区)
 CMC PRODUCTIONS USA INC(米国)
 広州国超森茂森信息科技有限公司(中国)
 大地新模式電腦制作有限公司(中国)